

令和元年度 部局長マネジメント方針

かわち としゆき
経済部長 河内 俊之



仕事に対する基本姿勢

経済部長を務め4年目を迎えます2019年度は、本市にとってラグビーワールドカップの4試合が花園ラグビー場で行われる特別な年であり、開催市のひとつとして大いに国内外に注目をされることを期待しています。そして、本市がモノづくりのまち東大阪であることを世界へ発信する絶好の機会だと考え近畿大学、東大阪商工会議所と2年前より準備を進め、これまでは、「歯ブラシから人工衛星まで何でも作れるまち東大阪」が国内向けのキャッチフレーズでしたが、世界へ発信するため「WHERE THE ANSWER IS」＝「モノづくりの答えがあるまち東大阪」としてのタグラインや映像を完成させました。

今年はこの成果を、産業フェアの開催をはじめ、様々なメディアを活用し国内外へ発信することに努めます。

また、ワールドカップの開催市である本市がモノづくりのまちであることに各国大使館や領事館が注目されており、市内企業の海外展開支援とモノづくりのまち東大阪の世界認知の拡大を目的として市内企業と各国大使館や領事館とのミートアップ事業の開催も予定しています。

更に、商店街においても、国内外のラグビーファンがこのまちを訪れ、市域が何かと活性化するこの時期を商機として逃さず、賑わいを作っていただこうと、商店街の賑わい作り事業に例年とは違った特別な支援施策を考えています。また、今年には消費増税の年でもあり商業者にとっても複雑な制度やこれに伴う政府の各種補助制度、キャッシュレス化への誘導などの必要な情報の提供にも力を入れていきます。

しかし、一方で市域の中小企業は空前の人材不足に見舞われており、若者はもちろん、潜在的な労働力である、女性や高齢者の掘り起しにも一層注力してまいります。とりわけ布施の就活ファクトリー東大阪では、子育て中の方が参加しやすいよう託児付セミナーなども実施していきます。

今年度の経済部は、いつもの年に増して多忙な1年となりそうですが、この年にしかできないこと、そうでないことをしっかり見極め、職員の力を発揮してもらえるようなマネジメントに努めて参ります。

平成30年度の振り返り

平成30年度は、経済部で実施している市内中小企業動向調査においても、世界経済の先行きの不安により景況の先行きを示す指標が上昇基調から、慎重な姿勢に転じた一年でありました。しかし、本市では先端設備等導入計画の申請が非常に多く、設備投資を下支えする政府のものづくり補助金を活用されていることが伺われ、モノづくり企業の生産性革命は進んでいるものと解しております。一方、労働人口の減少に伴う外国人材の活用が国会でも議論され、入国管理法の改正など外国人材を活用する市内企業に対して、制度や活用ポイントセミナー等を実施しました。

経済部では、このような状況の中、都市ブランディング形成推進事業、医工連携事業、デザインプロジェクトなど、モノづくりのまち発信の準備と新たな販路拡大や高付加価値化事業に注力し、また、若者や女性の就労支援のための事業を進めました。商業施策としては、従来の支援事業に加え、2019年ラグビーワールドカップ開催に向け、訪日外国人を迎え入れる準備として、市内商業者を対象にインバウンドの受け入れ体制や他市の事例を紹介するセミナーを開催するとともに、商業者向けインバウンド対応の小冊子を作成しました。また、市内全域から公募した30店舗の店の外観及び店舗内のパノラマ撮影を行い、グーグルマイビジネス及び東大阪グルメナビに登録するなど、魅力ある店舗の発信方法を学んでいたことで、商業者のICTへの対応を後押しいたしました。

令和元年度に取り組む重点課題

1 ラグビーワールドカップ2019を契機とした「モノづくりのまち東大阪」の発信

ラグビーワールドカップ2019の開催は「モノづくりのまち東大阪」を国内外に向けてアピールする絶好の機会であることから、平成29年度から近畿大学や東大阪商工会議所と連携し、「都市ブランド形成推進事業」を実施しています。平成29、30年度は発信ツールとして東大阪のまちやモノづくりのイメージを伝えるLINEスタンプや東大阪フォント、タグライン、映像作品を制作しました。令和元年度はそれらのツールを活用し、モノづくりのまち東大阪としての都市イメージの確立・認知度の向上に向けてWEBサイトや展示会など様々な場面において発信していきます。

また、ラグビーワールドカップ2019に合わせて、東大阪市に海外から来られる方や国内各地から来られる方に、本市が「モノづくりのまち」であることを印象付け、さらに市民にはモノづくりのまちであることに誇りを持って頂けることを目的としたイベントを開催します。

実施に当たっては実行委員会を組成し、市内の様々な団体等にイベントへの参画を呼びかけ、一丸となって本市のモノづくり企業の技術力や魅力を発信するとともに、市域の賑わいを創出してまいります。また、ラグビーワールドカップ開催を契機に本市がモノづくりのま

ちであることに興味を持たれた国の総領事や商務担当領事を招いて、海外展開を検討している、あるいは興味を持っている市内企業と意見交換を行うミートアップ事業を実施し、市内企業の海外展開への一助とするとともに、「モノづくりのまち東大阪」の海外への周知拡大も目指してまいります。

2 デザイナーと連携した高付加価値化製品開発支援の実施

これまで国内で行われていたモノづくりの一部が経済成長の著しい新興国等へ流出し、国内産業が一段と空洞化することで、賃加工や部品製造といった仕事は減少していくことが懸念されています。そうした中、中小製造業者にとってひとつの方策が、自ら競争力を備えた自社製品をつくるメーカーになることであり、いかに効果的に製品開発を行っていきけるかが重要となります。そこで、専門的な知識を有する工業デザイナーと交流を図る機会を設けることで市内モノづくり企業の製品開発を支援してまいります。

マーケットインの発想に基づいた製品開発に向け、平成30年度は市内企業へのヒアリング調査による実情の把握と事業の枠組み及びWEBサイトの構築を行いました。また、東大阪市立産業技術支援センター内のモノづくり試作工房を模様替えし、モノづくり企業とデザイナー、学生などアイデアをもった人との交流や製品の試作を行う拠点としましたので、今年度は同施設を積極的に活用して本事業を展開し、新しい製品の開発や販路開拓等を含めたメーカーへの転換を支援してまいります。

3 医工連携事業の更なる展開

医療機器ビジネスを取り巻く環境や動向から、市内企業が最も効率的、効果的に参入をしていく形態として「部品・部材の供給」「試作・設計・開発支援」「OEM/ODM生産」を重点領域に取り組みを進めており、この間、首都圏での展示商談会などを積極的に開催するなど、具体的な取引に向け、医療機器企業とのネットワークの構築、強化を図ってまいりました。

この間の取り組みをきっかけに、複数の市内企業による自立した共同受注プラットフォームの組成に向けた動きも生まれつつあり、そうした活動を支援することにより、引き続き、医療・健康・介護分野への参入促進を図ってまいります。

併せて、平成31年2月より新たに大阪大学歯学部・大学院歯学研究科及び附属病院との連携プロジェクトを開始するなど、市場性や実現可能性の観点から、現実的な臨床ニーズを収集し、製品開発に向けての情報を提供していくための取り組みも進めてまいります。

4 商業全体が活性化し、にぎわいのあるまちづくり事業の実施

ラグビーワールドカップ開催年にあたり、にぎわいづくり事業において「ラグビーのまち東大阪」をPRする事業に対しては補助率と補助限度額を引き上げ、ラグビーワールドカッ

開催に向け市内の機運を盛り上げ、商業のにぎわいにつなげてまいります。また、市内商店街で実施する事業に対しラグビーにかかるイベントコンテンツを提供するとともに、これをきっかけに事業年度以降は商店街自らが「ラグビーのまち」を活かした商業振興を行えるような支援（コーディネート）を行います。

次に商業活性化の新たな担い手を支援するために、個店経営者育成セミナー事業において空き店舗活用促進事業補助金との連携を行うなど、引き続き創業支援にも取り組んでまいります。

更に本年10月には消費税が10%に引き上げられることから、制度の詳細や複数税率対応のための国の補助制度をテーマとしたセミナーを商業団体と協力して開催してまいります。また、店舗におけるキャッシュレス化を応援するため、キャッシュレス決済の導入に対する補助制度の案内なども合わせて開催し、事業者の理解を深めるとともに、速やかな対応を促してまいります。

5 現下の雇用情勢に柔軟に対応し、市内企業の人材確保を支援

現下の雇用情勢は、求職者の売り手市場が続く中、中小のモノづくり企業が多くを占める市内企業の人材確保は困難な状況が続いています。また、さらに今後、進展が予想される少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、ますます人材不足が深刻なものとなっていくと考えられます。

このような状況の中、政府は、わが国の構造的課題としての少子高齢化社会に対応するため、「一億総活躍社会」の実現に向けての取り組みを進めています。本市においても、あらゆる方々に就業の機会を提供し、モノづくり企業を始めとする市内企業の人材確保を図るとともに、働くことを通じていきいきとした生活を送っていただくことが重要であると考えております。

そこで、まず、学生を含む若者や女性の就労支援に取り組んでおります「就活ファクトリー東大阪」におきまして、同じフロアの布施子育て支援センターやハローワーク布施と連携しながら、利用者の不安や課題を丁寧に聞き取り、適切な解決に導くキャリアカウンセリングや各対象に応じた、より実践に即したセミナーを引き続き実施してまいります。

現在、就活ファクトリー東大阪の利用者は、右肩上がりに増えていますが、さらなる利用者の拡大や利用満足度を向上させるために、キャリアカウンセリングにおいては、担当制によるきめ細やかなサポートを継続しながら、新たな自己診断ツールの導入や現状の適職診断ツールをさらに活用することで、次のステップに迅速に進めるような仕組みを構築してまいります。

また、新たな取り組みとして、市内大学のキャリアセンターに留まらず、学部と連携し、セミナーを開催することで、就活ファクトリー東大阪の認知度を向上させ、学生の利用者数の増加につなげていきたいと考えております。

さらに、子育て中の方が参加しやすいように託児付セミナーを定期的で開催し、潜在的求職者の掘り起こしや、復職または再就職を目指す方を支援してまいります。

市内企業に対しては、人材不足を解消するための採用セミナーや求職者との交流会等の開催を通じて、モノづくり企業を始めとする市内企業への就職に結び付けてまいります。

今後も、慢性的な人手不足が続くことが予想され、とりわけ一部の業種においては、人材確保が非常に困難な状況であることから、政府が進めている外国人の雇用や技能実習制度の整備について、その動向を注視しながら、市内企業への情報提供に努めてまいります。

6 農業の振興と啓発

本市では農業の振興育成を図るとともに、市民の農業に対する理解と関心を深めることを目的に、市、農業委員会、農業協同組合、関係機関で構成された東大阪市農業振興啓発協議会があります。その中で農業啓発事業として、消費者が近くの畑の野菜を食べて、地域に住む人と共に地元の農業・農地を無理なく守る、市民や消費者参加型の地産地消運動である「ファームマイレージ2運動」を事業の核として継続推進することで、府下トップの認証数を誇る「大阪エコ農産物（※）」をさらに増やしてまいります。

ラグビーワールドカップ2019の関連事業としましては、市内農家、市内の高校生、大学生に協力していただいて農業体験事業「田んぼアート」を行ってまいります。

また、都市農業活性化及び農地活用事業により、農業経営の安定化と農地の保全を推進してまいります。

※大阪エコ農産物

従来の栽培に比べて化学肥料使用量や農薬の使用回数を半分以下で栽培し、遺伝子組み換え作物でないもの